HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	BSE問題に関する討論型世論調査 報告書
Citation	1-21
Issue Date	2011-12-20
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/50075
Type	lecture
File Information	BSEreport.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

BSE 問題に関する討論型世論調査

報告書

2011 年 12 月

BSE 問題に関する討論型世論調査 実行委員会

目　　次

はじめに 1

1　討論型世論調査について 2
（1）どんな方法か 2
（2）討論型世論調査の意義 2

2　「BSE 問題に関する討論型世論調査」の実施概要 3
（1）調査の目的 3
（2）調査テーマ：BSE 問題について 3
（3）調査実施のプロセス 4
（4）実施体制 5

3　討論イベントの実施 6
（1）当日の進行プログラム 6
（2）グループ討論 7
（3）全体会 7

4　アンケート調査の主な結果 10
（1）アンケート回答者について 10
（2）牛肉について関心のある事柄 11
（3）BSE 全頭検査の必要性 11
（4）北海道での BSE 検査のあり方 12
（5）BSE 対策に関する意見 13
（6）北海道での BSE 全頭検査に関する意見 14
（7）各国産牛の BSE 感染にたい関する印象 15
（8）食品全般の安全に関する考え方 16
（9）専門家や行政への信頼感 16
（10）BSE 問題に関するクイズ 17

はじめに

いまや私たちは、科学や技術の成果にどっぷり浸かって暮らしています。テレビや携帯電話、高度な医療、便利な交通手段などだけではありません。冬でもトマトを食べることができ、遠洋のマグロがいつでも手に入るといった食生活も、じつは数多くの科学技術に支えられています。

科学技術がここまで私たちの暮らしの中に入り込んでいるだけに、ひとたびコトが起きると、リスク（被害）も並大抵ではありません。原子力発電所の事故で、私たちはそのことを痛感させられています。

だからこそ、科学技術とどのように付き合っていくのか、科学技術をどのように活用していくのかについては、私たち自身が真剣に考え、進むべき方向を自分たちの責任で決めていく必要があるのではないでしょうか。科学技術に関わる問題は専門家に任せておけばよい、と考えられた時代もありました。でも、今や科学技術は、私たちの暮らしを直接に左右するものとなっているだけに、私たち国民一人ひとりが、科学技術を社会の中でどう活用していくのかについて意見表明し、国民全体でめざす方向を決めていくべきでしょう。

とはいうものの、私たちが意見を表明する機会は、こと科学技術の問題に関しては全くない、と言っても過言ではありません。参加・意見表明の重要な機会である「選挙」では、科学技術の問題は政治や経済など他の争点にかき消されてしまいます。社会の中で科学技術をどう活用していくかについて、私たち一人ひとりの意見がきちんと集約され、それに基づいて政策が決まっていくような仕組みは作れないものでしょうか。それも、私たちが直感的に、雰囲気的に抱いた意見にもとづいてではなく、問題点を理解し、熟慮したうえでの意見にもとづいて。

「討論型世論調査」という手法に着目したのは、このような思いからでした。2009 年のことです。それから 2 年の準備期間を経て、この秋、「BSE 全頭検査をどうするか」をテーマにして本格的に実施することができました。本報告書は、その概要をまとめたものです。

実施にあたっては、札幌市、北海道新聞社、北海道新聞情報研究所から、多大なお力添えを頂きました。また、アンケート調査にご回答くださった 1,600 人あまりの札幌市民、そして 11 月の休日に丸一日を割いて討論に参加してくださった 151 人の方々のご協力があってこそ実施できた討論型世論調査です。皆様にこの場を借りて厚くお礼を申し上げます。

討論型世論調査では、3 回にわたってアンケート調査を行ない、その間にどのように意見分布が変わったかを調べます。この結果については、本報告書にその概略を示しました。

しかし、さらに時間をかけて検討すべきことが残っています。なぜそのような意見分布の変化が起きたのかなど詳細を分析し、討論型世論調査という手法が「科学技術への市民参加」にどのように活用できるかを検討する作業です。これについては、2012 年度いっぱいをかけて結果をまとめていく所存です。これからも私どもの試みにご支援をいただけますと幸いです。

BSE 問題に関する討論型世論調査 実行委員長
北海道大学 CoSTEP 代表・教授　杉山 滋郎

１　討論型世論調査について

（１）どんな方法か

討論型世論調査（Deliberative Polling®）とは、一般から無作為抽出された市民が、あるテーマについてグループで討論をした上で、アンケートに答えるという新しい世論調査の方法です。米国スタンフォード大学のジェームズ・フィシュキン教授が 1988 年に考案したもので、約 20 年間にわたり、世界 17 カ国で用いられてきました。日本でも、2009 年以降、神奈川県や同県藤沢市などが、大学の研究者との共同プロジェクトで実施しています。

討論型世論調査は、一般的に次のような流れで進みます。

表１　討論型世論調査の一般的な流れ

❶ 事前アンケートと参加者募集：対象となるテーマについて、全国またはある地域全体から無作為抽出した市民を対象にアンケート調査（事前アンケート）を行います。回答者の中から、討論イベントへの参加者（100 人～数百人程度）を募集します。

❷ 事前の情報提供：討論イベントへの参加者に、テーマに関する情報資料を送り、事前に目を通してもらいます。

❸ 討論イベントの開催：参加者に集まってもらい、１日～2 日半程度の日程でイベントを開きます。イベントでは、十数人のグループでの討論と、専門家への質疑を複数回繰り返します。イベントの開始時と終了時に、❶と同じアンケートを参加者に行います。

（２）討論型世論調査の意義

通常の世論調査では、回答者は、対象となる問題やテーマについて、必ずしも十分な知識や情報のないまま、いわば直感で答えることを求められます。世論調査には、全体の意見の傾向を把握できる長所がありますが、そこには、予備知識を得てじっくり考えたり、他の人と話し合ったりといった、熟慮・熟議のプロセスはありません。

こうした世論調査の弱点をふまえて、情報提供やグループ討論、専門家との質疑応答と、アンケート調査とを組み合わせることにより、「熟議を経た市民の意見」を知る方法として編み出されたのが、討論型世論調査です。

この手法は、日本ではまだ一般的ではありませんが、将来的には、既存の世論調査・意識調査を拡充するかたちで、政府や自治体の政策づくりの参考意見を得る方法として活用しうるでしょう。無作為抽出で参加者を集める方法ですから、参加者を公募するタイプのワークショップや各種の委員会など、他の市民参加の方法と比較した場合、関心の薄い人たちも含め、より幅広い人たちの参加を得られるという強みもあります。

その他、マスメディアや大学、NPO など民間の組織・機関が独自に実施し、社会的な重要課題について、関心を高め、議論を促すための方法として用いることもできるでしょう。

２　「BSE 問題に関する討論型世論調査」の実施概要

（１）調査の目的

ナノテクノロジーやバイオテクノロジーなど先端技術の応用や、食の安全の確保をめぐる問題、原子力を含む今後のエネルギー政策のあり方など、現在、科学技術に関して市民参加での議論が求められる課題は、数多くあります。こうした議論に市民が参加する機会をつくるために討論型世論調査はいかに活用できるか――それを探る社会実験として、今回の「BSE 問題に関する討論型世論調査」を企画しました。

科学技術に関する社会的問題の議論に市民が参加する方法としては、従来、「コンセンサス会議」など、少数の市民パネルが議論を深めていく手法が編み出され、実践されてきました。こうした方法は、参加した市民がじっくりと議論し意見をまとめるという点で大きな意義がありますが、少数の積極的な参加者による議論だけでは社会全体の意見の傾向をつかむのには限界があります。そこで今回の調査では、住民全体から無作為抽出で参加者を募る「討論型世論調査」の方法を使い、市民による熟議の場を開きつつ、同時に社会全体の意見の傾向を把握する可能性を探りました。

討論型世論調査の手法自体は、20 年以上前に米国で考案され、国内外で幅広い活用の実績がありますが、食の安全や科学技術に関するテーマを本格的に取り上げたものは、世界的に見ても、これまでありませんでした。そこで、科学技術の専門的な知識がからむ問題に討論型世論調査の方法を活用できるかどうか、また調査結果からどのような知見が得られるかを、実際の調査を通じて探ることにしました。そのために、札幌市民の皆様にご協力・ご参加をいただき、討論型世論調査を実施することにしたものです。

（２）調査テーマ：BSE 問題について

BSE（牛海綿状脳症、いわゆる「狂牛病」）は、2001 年に国内で初めて発生が確認されてから、今年でちょうど 10 年の節目を迎えました。日本では発生確認の直後から、出荷される全ての牛を対象とした全頭検査が行なわれています。この間、検査対象を 21 カ月齢以上の牛に限定してもリスクはほとんど変わらないとの評価結果に基づき、政府は 2005 年に検査の対象を緩和しましたが、その後も各自治体が独自に全頭検査を続けています。現在のところ、BSE 全頭検査を止めた自治体はなく、日本全国で全頭検査が行なわれています。

BSE への対応策の一環として、政府は米国産牛肉の輸入を、20 カ月齢以下で頭部や脊椎などの危険部位を除去したものに限っていますが、これに対し米国からは、規制緩和の要求があります。

このように、科学的知見と政策、消費者の意識、さらには国際関係も絡み合ったこの問題は、市民参加での議論が求められる科学技術関連の話題として、ふさわしいものであると考えました。

この BSE 問題について、今回は主に消費者の意見を探ることに狙いを絞り、札幌市民を対象として調査を実施することにしました。

（３）調査実施のプロセス

今回の「BSE 問題に関する討論型世論調査」は、**図 1** に示すような流れで行いました。

札幌市の協力を得て、満 20 歳以上の市民から無作為抽出した 3,000 人を対象として、2011 年 9 月に「事前アンケート（T1）」（T は○回目(Time)の意味）を実施しました。1,616 人の方から有効回答を頂戴しました（回収率：53.9%）。

事前アンケートでは、同時に討論イベントへの参加のご協力もお願いしました。回答者のうち 420 人の方から、イベントへの参加のご希望を頂きました。過去の討論型世論調査の経験から、効果的な分析のために必要とされる約 150 人の参加者を確保することを目標とし、辞退者や欠席者を見込んで、抽選で 170 人を選びました。抽選に際しては、各年代・男女の人数が札幌市の人口構成比にできるだけ近似するようにしました。

170 人の参加予定者には、討論イベントの約 2 週間前に、BSE 問題に関する情報冊子（A4 判 24 ページ）をお送りし、事前に目を通していただくようお願いしました。この情報冊子は、BSE 問題に関するさまざまな論点や意見がカバーされるよう、6 人の専門家の助言・指導を受けながら、実行委員会が編集したものです（情報冊子は本調査のウェブサイト http://forum.hucc.hokudai.ac.jp でご覧いただけます）。

討論イベント当日には 151 人が参加しました（170 人のうち 19 人は辞退や欠席）。約 15 人ずつに分かれてのグループ討論と、全体会での専門家との質疑応答を 2 セット行いました。参加者には、討論イベントの開始時と終了時に、事前アンケートと同じ内容の討論前アンケート（T2）と討論後アンケート（T3）に答えていただきました。

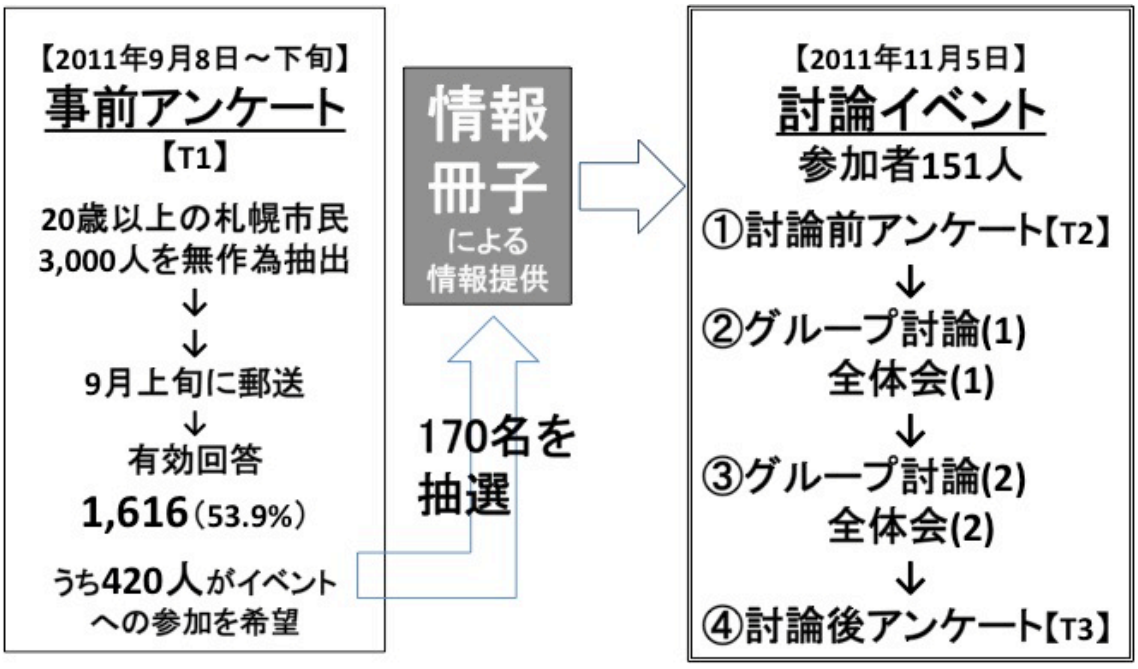

図 1　「BSE 問題に関する討論型世論調査」の流れ

（４）実施体制

主 催：BSE 問題に関する討論型世論調査実行委員会
　　北海道大学高等教育推進機構 科学技術コミュニケーション教育研究部門（CoSTEP）
協 力：札幌市、北海道新聞社、北海道新聞情報研究所

本調査は、文部科学省科学研究費補助金の助成による「科学技術への市民参加に「討論型世論調査」の手法を活かす可能性に関する研究」（課題番号 22300301、研究代表者：杉山滋郎・北海道大学大学院理学研究院教授）の一環として行ないました。この研究プロジェクトに参加する 9 人の研究者で、「BSE 問題に関する討論型世論調査実行委員会」を構成し、この実行委員会と北海道大学高等教育推進機構科学技術コミュニケーション教育研究部門（CoSTEP）が共同で調査を主催しました。

実行委員会の事務局は北海道大学 CoSTEP 内に置き、実行委員のほか、理学院科学技術コミュニケーション研究室所属の大学院生 3 人が事務局スタッフとして参画しました。

調査対象者の名簿提供で札幌市の協力を、世論調査の手法などで北海道新聞社と北海道新聞情報研究所の協力を頂きました。

３　討論イベントの実施

（１）当日の進行プログラム

イベントの概要、当日の進行プログラムは次の通りです。

日　時：2011 年 11 月 5 日（土）　9 時 30 分～18 時 30 分

会　場：北海道大学高等教育推進機構（札幌市北区北 17 条西 8 丁目）

参加者：151 人（20 代～80 代；男性 74 人、女性 77 人）

表 2　討論イベント当日のプログラム

時間	事項	内容
8:50～ 9:20	受付	
9:30～10:20	開会式	・実行委員長挨拶 ・オリエンテーション（調査の趣旨と 1 日の流れ） ・討論前アンケートへの回答 ・情報提供ビデオ（約 10 分）の上映
10:20～10:30	移動・休憩	大講堂から各グループ討論会場へ
第 1 部　BSE 問題のこれまで		
10:30～12:00	グループ討論（1）	約 15 人のグループに分かれ、情報冊子の内容などをもとに、モデレーターの進行で自由に意見交換
12:00～12:45	昼食・休憩	
12:45～14:15	全体会（1）	回答者が各グループからの質問に回答 【回答者】 須藤純一氏（酪農学園大特任教授、畜産学） 堀内基広氏（北大大学院獣医学研究科教授、プリオン病研究） 町村　均氏（（株）町村農場代表取締役社長） 【司会】 杉山滋郎（実行委員長、北海道大学大学院理学研究院教授）
14:15～14:30	移動・休憩	大講堂から各グループ討論会場へ
第 2 部　今後の BSE 対策		
14:30～16:00	グループ討論（2）	約 15 人のグループに分かれ、情報冊子の内容などをもとに、モデレーターの進行で自由に意見交換
16:00～16:15	移動・休憩	各グループ討論会場から大講堂へ
16:15～17:45	全体会（2）	回答者が各グループからの質問に回答 回答者・司会者は全体会（1）と同じ
17:45～18:15	アンケート	参加者が討論後アンケートに回答
18:20～18:30	閉会式	

（２）グループ討論

グループ討論では、20 代から 80 代までの参加者約 150 人が約 15 人ずつ 10 グループに分かれ、モデレーターの進行のもとで、BSE 問題について自由に意見交換しました（**写真 1**）。それぞれのグループ討論の最後に、全体会で専門家に聞きたい質問をグループ内で決めました。

討論は、事前に送付した情報冊子や、開会式で上映したビデオをもとに、午前中のグループ討論（1）では「BSE 問題のこれまで」、午後のグループ討論（2）では「今後の BSE 対策」のテーマで討論を進めました。

討論型世論調査では、グループ内での意見の統一や合意は求めません。グループ討論は、参加者がさまざまな意見や論点に触れ、各々自分の考えを深めることが主な目的です。モデレーターは、自分の意見は述べず、できるだけ多くの参加者が発言できるように促し、議論が円滑にバランスよく進むよう、進行の役割を務めました。

写真１　グループ討論の様子

（３）全体会

全体会では、専門家 3 人（**写真 2**）に回答者として出席いただき、参加者がグループ討論で決めた質問に答えていただきました（**写真３**）。畜産学やプリオン病の研究者、酪農経営者など多様な立場の専門家の話を聞くことで、参加者が疑問点を解消し、BSE 問題についてより深く考える手がかりを得ることを目的として行ないました。

各グループの代表者が、質問を 1 分程度で出し、同時に希望する回答者も指名する形で進めました。指名された回答者には、それぞれの質問に対して 2 分以内をめどに、回答していただきました。

須藤 純一 氏　　酪農学園大学 特任教授（畜産学）

1950年、岩手県東磐井郡藤沢町生まれ。1976年3月、岩手大学大学院農学研究科（畜産学専攻）を修了。社団法人北海道畜産会（98年より組織合併により社団法人北海道酪農畜産協会となる）で、畜産コンサルタント、経営支援部長などを歴任。2008年11月より現職。「白老産黒毛和牛のブランド化の取組」「草地酪農地帯における穀物多給経営の経営経済的評価」「ニュージーランド酪農みてある記」など、多数の著作や講演。

堀内 基広 氏　　北海道大学大学院獣医学研究科 教授（病原微生物学）

1964年、北海道浦河町生まれ。1986年3月、北海道大学獣医学部卒業。1988年3月、北海道大学大学院獣医学研究科修士課程修了。日本ロシュ株式会社・研究員、帯広畜産大学・助手、同大学・助教授、米国国立衛生研究所・訪問研究員（1997年7月から2年間）などを経て、2003年8月より現職。米国への留学を機に、プリオン病の研究に取り組み、現在もメインテーマとしてプリオン病の研究を継続。内閣府食品安全委員会プリオン専門調査会委員、厚生労働省BSEの検査に関わる専門家会議委員などを務める。

町村 均 氏　　株式会社町村農場 代表取締役社長

1962年、北海道江別市生まれ。1985年、北海道大学法学部卒業。同年（株）電通入社。1993年に、1917（大正6）年創業の「町村農場」（江別市）に入社（取締役）し、2006年より現職。有機肥料を基本に大規模草地を維持して乳牛380頭を飼育。自社生産の牛乳から各種の乳製品を製造し、全国のデパートなどで販売。糞尿処理のためにバイオガスプラントを導入するなど、先進的な農場経営を行なっているほか、酪農学園大学の評議員も務める。農商工連携等人材育成研修会、第2回農都共生フォーラムなどで、「町村農場の過去・現在・未来　農の６次産業化への取り組みと課題」と題した講演を活発に行なっている。

図２　全体会の回答者

写真２　全体会の様子

表３　全体会での主な質問

◆全体会（1）「BSE 問題のこれまで」

- BSE プリオンの特徴と元々どうして BSE プリオンが発生したか。研究は進んでいるか。
- 肉骨粉は禁止された現在も存在しているのか。また牛以外の分野でも使用されていた（いる）のか。
- BSE の原因となる異常プリオンの正体とその発生原因は何だったのか。
- BSE の始まりは自然発症なのか。自然発症だとすれば、豚、羊、鳥に起こる可能性はないのか。また遺伝はしないのか。
- 繰り返し BSE 感染牛を食べた場合、BSE プリオンは人間の体内に蓄積するか。
- ヤコブ病発症のメカニズムについて。年齢、体質、性別等によって発症に差があるか。
- BSE プリオンの病理学的なしくみについて、どこまでが仮説でどこまでが確立した議論なのか。
- 現在研究者は、BSE に関してどんな研究に力を入れているのか。
- BSE の感染経路は牛の肉骨粉だけか。他の動物やプリオンがついた野菜を食べても大丈夫か。
- 検出限界以下の牛を食することでも感染の可能性はあるのか。
- 海外（ヨーロッパや米国等）での BSE 発生状況はどうなっているか。そして、そうした国々の BSE の検査体制と我が国への輸出検査（日本の輸入チェック体制を含めて）についてどのようになっているのか。
- 現在の発生状況を知りたい。どのくらい食べたら発症するのか、日本や海外での発症状況はどうか。
- 酪農経営で優先するものがどう変わってきたのか（飼育方法の変化、合理化の観点）。
- 肉骨粉が入っているペットフードが禁止されないのはなぜか。
- 行政、生産者、研究者等が開示する情報は、一般的にそれぞれどの程度信頼に値するのか。
- 行政の提示する安全基準は何か。それをふまえて消費者はどのような行動をとればよいか。
- 肉骨粉について牛以外に与えている動物がいわばその安全性がわりに与えている飼料を国産ですべてまかなうことはできないか。
- 特定危険部位の除去は、現在のやり方で本当に大丈夫か。除去さえできれば他の部位を食べても大丈夫か。
- 道内のと畜場は、と畜の国際基準を満たしていないと聞いたが本当か。

◆全体会（2）「今後の BSE 対策」

- BSE の検査費用が費用が下がった理由や、人件費が資料に含まれていない理由は何か。
- 検査の月齢を高くしたのはなぜか。21 か月と 48 か月の間が選択肢にないのはなぜか。
- 選択肢の中で、「全頭検査を継続する」または「検査はまったく必要ない」のほかに、「21 か月齢以上は検査」と「48 か月齢以上は検査」という二つの選択肢を設けたのはなぜか。
- プリオン病の研究に取り組んでいる研究機関・研究者にもっと国の予算を投入すべきではないか。
- すべての肉骨粉の製造の全面禁止はできないか。
- 2013 年 1 月清浄国になったあと、かりに全頭検査がなくなった場合、サンプル検査はできるか。
- 全頭検査が廃止されたとしたら、自社で検査をするか。
- BSE 検査の一部または全部を廃止した場合、経済的な面で誰にどのような影響があるか。
- BSE 清浄国となった場合に、全頭検査のもつ意味は何か。「安心」のための検査だとすれば、生産者自らが費用を出し、検査をする意思はあるか。
- 感染した牛が見つかった時の対処、罰則、輸入業者に対しての監視体制は、オーストラリア、ニュージーランドなど BSE 清浄国並みの信頼できるものになっているか。
- BSE 全頭検査については、専門家だけで決められないのではないか。どのような仕組みで政策決定がなされるべきか。
- 安全性担保の根拠から外国産牛肉を選ぶ場合、回答者の方々ご自身は、どの産地のものを、どのような理由で選ぶか。
- 回答者の方々は、個人的にどの産地の肉を食べているか。

４　アンケート調査の主な結果

今回の討論型世論調査では、札幌市内の 20 歳以上の人から無作為抽出した 3,000 人に対する「事前アンケート（T1）」と、T1 回答者のうち討論イベントに参加した 151 人への「討論前アンケート（T2）」、「討論後アンケート（T3）」の計 3 回のアンケートを実施しました。3 回のアンケートで、まったく同じ質問に答えていただきました。

最初の T1 は情報提供も討論も行なっていない段階での意見、イベント当日討論前の T2 は、情報冊子は読んだが、まだ討論は行なっていない段階の意見です。

これに対して T3 は、情報提供を受け、他の参加者との討論や専門家との質疑応答を経て、各参加者が BSE 問題についてじっくり考えた上での意見となります。この T3 こそが、討論型世論調査の最終的な結果となる「熟議を経た市民の意見」です。これを T1、T2 の結果と比べることで、テーマについての情報提供や討論、専門家との質疑応答を通じて、参加者が意見を変化させていく様子を見ることができます。

ここでは、11 月 5 日の討論イベントに参加し、事前から当日まで計 3 回のアンケート全てに答えた 151 人に絞って、主な質問への回答結果を報告します。

（１）アンケート回答者について

① 事前アンケート（T1）

・ 札幌市の住民基本台帳から 20 歳以上の人、3,000 人を無作為抽出し、アンケート用紙を送付。

・ 回答者数：1,616 人（回収率：53.9%）

※次ページ以降では、討論イベントに参加した 151 人の回答のみを抜き出してまとめています

② 討論前アンケート（T2）、討論後アンケート（T3）

・ イベント参加者 151 人* 全員を対象に実施。

＊参加希望者 420 人の中から、年代・性別のカテゴリーごとに抽選を行なった上で、電話で都合を確認し、事前に 170 名の参加予定者を確保しました。前日までの辞退者、当日欠席者・早退者など計 19 人を除く 151 人が最終的なイベント参加者となりました。

表４　討論イベント参加者数（T2・T3 への回答者）（人）

年　代	男　性	女　性	計
20 代	11	8	19 (12.6%)
30 代	11	16	27 (17.9%)
40 代	13	14	27 (17.9%)
50 代	13	20	33 (21.8%)
60 代	16	12	28 (18.5%)
70 代以上	10	7	17 (11.3%)
計	74 (49.0%)	77 (51.0%)	151 (100.0%)

（２）牛肉について関心のある事柄

「牛肉に関する以下の事柄で、特に関心のあるものはどれですか。以下から選んでください（3 つ以内）」

もっとも回答が多かったのは「牛の産地」で、この傾向は T1～T3 を通じて変わらなかった。「BSE」がそれに続き、「牛のエサ」のように、討論後に大幅に増加したものもあった。

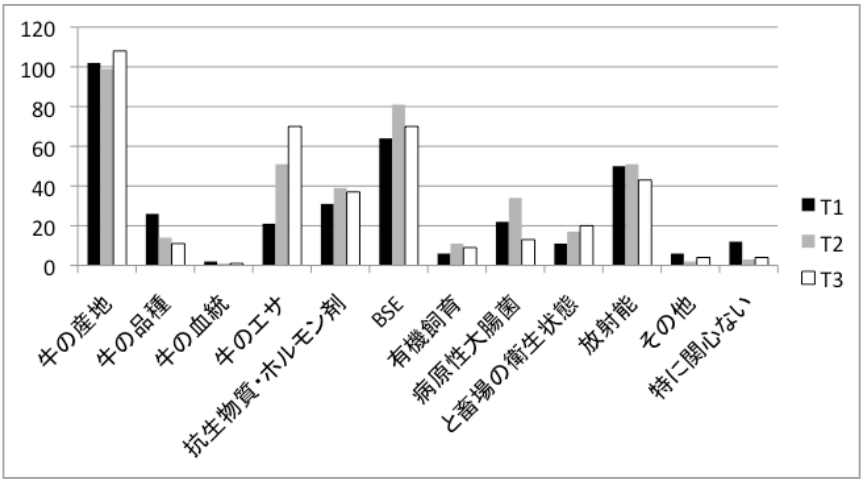

図 2　牛肉について関心のある事柄（3 つまで回答）（人）

（３）BSE 全頭検査の必要性

「食肉用にと畜される全ての牛を対象とする「BSE 全頭検査」は必要だと思いますか。必要があると強く思う場合は１、必要がないと強く思う場合は７、ちょうど中間は４として、お考えに近いと思う番号にマルをつけてください」

T1 では７割以上の人が、全頭検査の必要性に賛成寄りの意見だったが、T2、T3 と進むにつれ、賛成者が減り、T3 では反対寄りの意見の方が上回った。ただ、討論イベント後も約 3 分の 1 の人は全頭検査の必要性に賛成寄りの意見を有している。

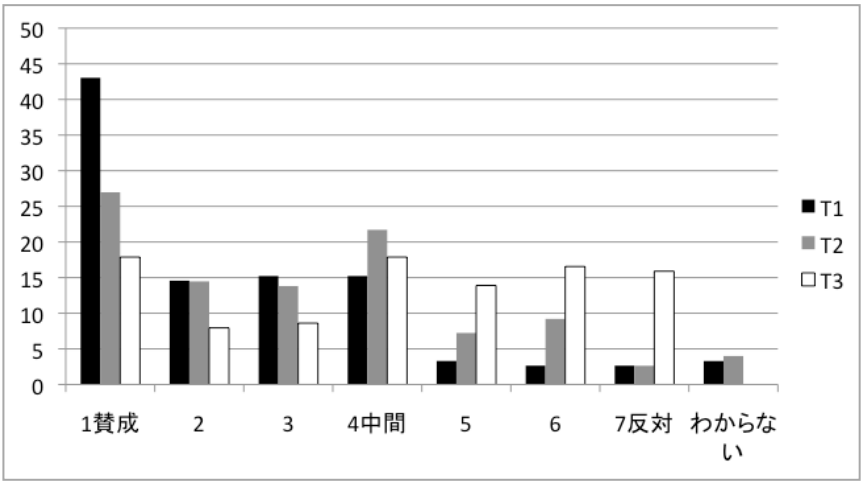

図 3　BSE 全頭検査の必要性（7 段階で評価）（%）

（４）北海道での BSE 検査のあり方

「現在の状況のなかで、北海道での BSE 検査はどのようにあるべきだと思いますか。次の 3 つの考え方それぞれについて、お考えに近いと思う番号にマルをつけてください」

T1 では、6 割以上の人が全頭検査に賛成寄りの意見だったが、T2、T3 では中間から反対寄りの意見も増えている。ただし、全ての討論が終わった後の T3 においても、約 3 分の 1 は全頭検査を続けることに賛成寄りの回答をしている。

①「月齢に関わらずすべての牛を対象に BSE 検査を行う（全頭検査を続ける）」

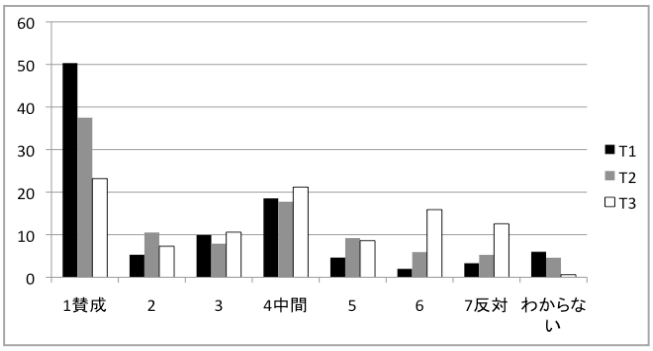

図 4　北海道での全頭検査への賛否（%）

②「21 か月齢以上のすべての牛を対象に BSE 検査を行う（政府の基準に合わせる）」

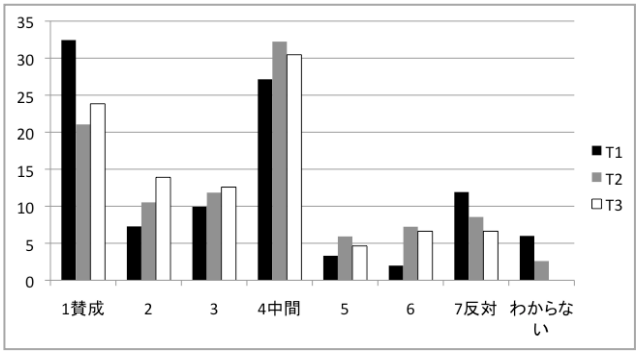

図 5　北海道での 21 か月齢以上検査への賛否（%）

③「48 か月齢以上のすべての牛を対象に BSE 検査を行う（EU 主要国の基準に合わせる）」

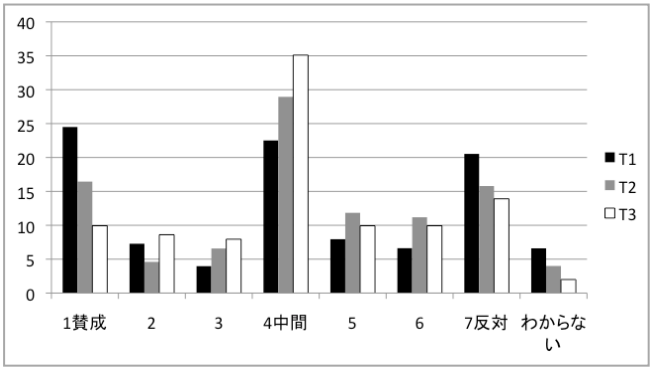

図 6　北海道での 48 か月齢以上検査への賛否（%）

（５）BSE 対策に関する意見

「BSE 対策に関する次のような意見についてどう思いますか。次の 3 つの考え方それぞれについて、お考えに近いと思う番号にマルをつけてください」

肉骨粉の禁止と特定危険部位の除去という対策の効果や、BSE 検査の検出限界に関する質問では、討論後、顕著に賛成の意見が増えた。一方で、「BSE 全頭検査は効果の割に費用がかかりすぎる」という意見については、討論後、賛成が減り反対意見が増えている。

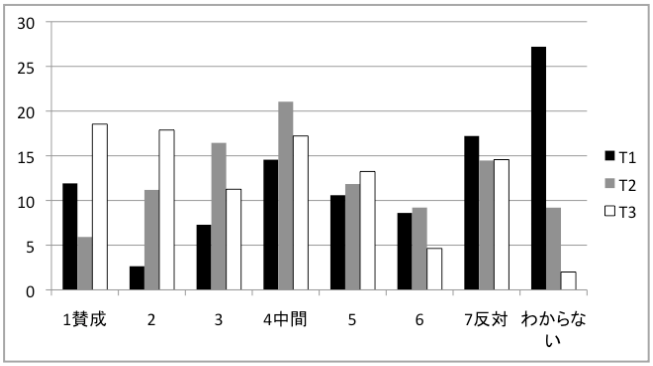

図 7　「BSE 対策としては、肉骨粉を牛に与えない、特定危険部位を取り除くという 2 つの対策で十分である」（%）

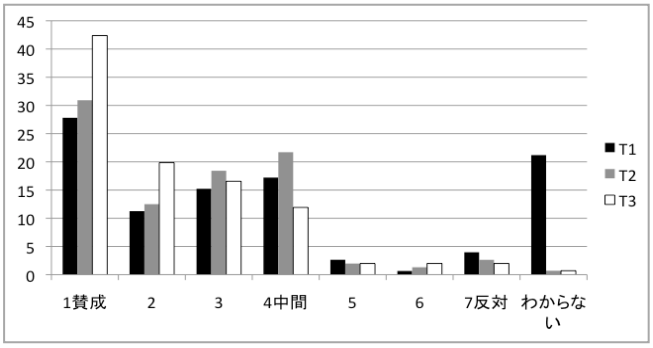

図 8　「BSE 全頭検査の必要性を判断する際には、『ある月齢よりも若い牛については BSE を検出できない可能性が高い』ということを考慮すべきである」（%）

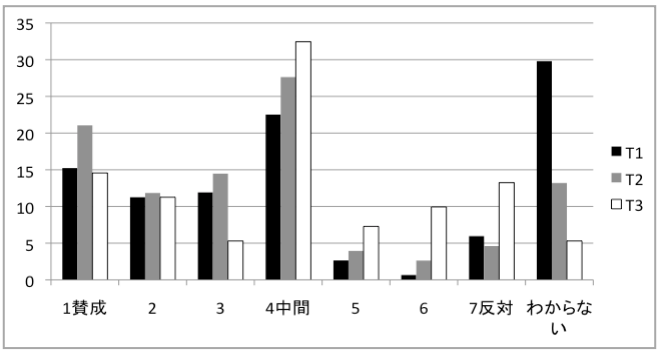

図 9　「すべての月齢の牛を対象とした BSE 全頭検査は、効果の割に費用がかかりすぎる」（%）

（６）北海道での BSE 全頭検査に関する意見

「北海道での BSE 全頭検査に関する次のような意見についてどう思いますか。次の 3 つの考え方それぞれについて、お考えに近いと思う番号にマルをつけてください」

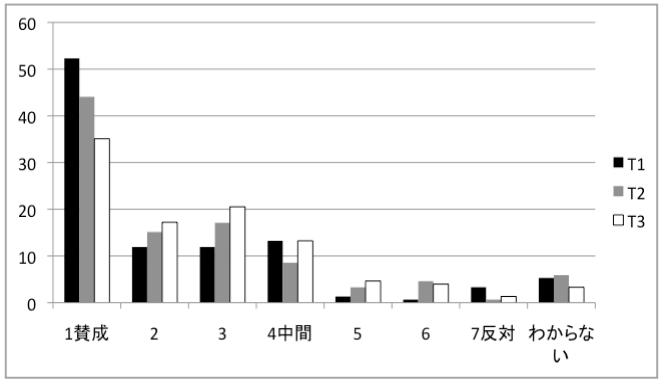

図 10　「北海道での BSE 全頭検査は北海道のブランドイメージに役立つ」（%）

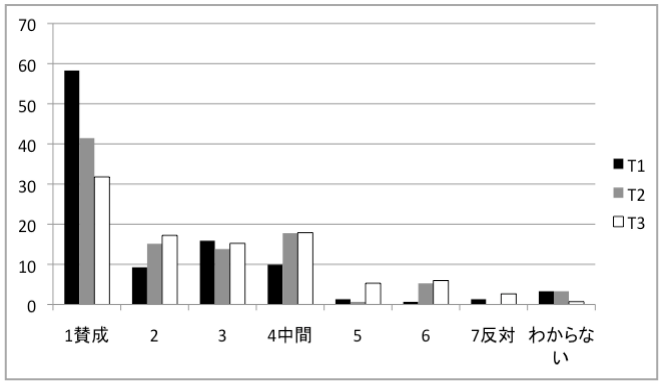

図 11　「北海道での BSE 全頭検査は道民の食べる北海道産牛肉の安全性の確保に役立つ」（%）

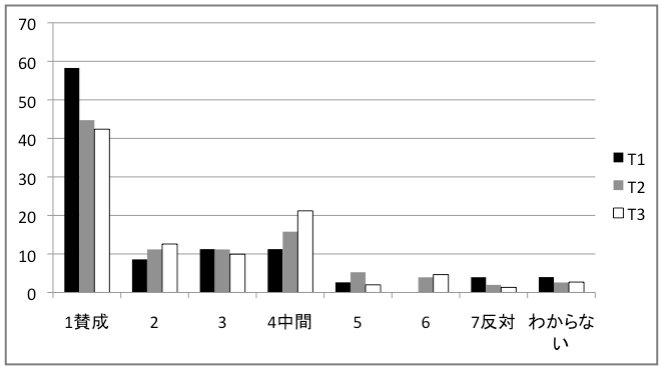

図 12　「他の都府県が BSE 全頭検査を続けるかぎり北海道での全頭検査を続けるべきだ」（%）

（７）各国産牛の BSE 感染にたい関する印象

「現状において、各国で生産された牛肉の BSE 感染に関してどのように感じていますか。お考えに近いと思う番号にマルをつけてください」

国産とオーストラリア産については、T1、T2 と比べ、討論後の T3 では安心と答える人が大幅に増えた。アメリカ産では、安心と答える人が微増したものの、T3 でも不安寄りの人が過半数を占めた。

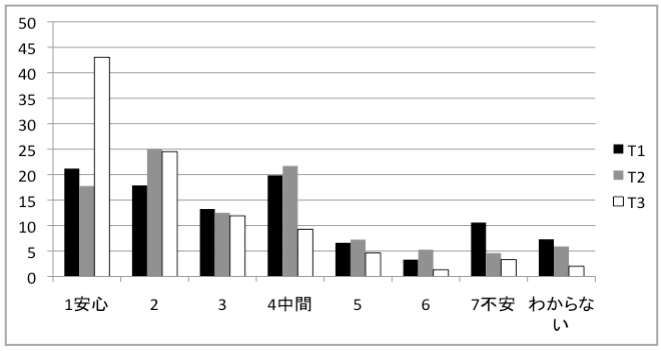

図 13　国産牛の BSE 感染への印象（%）

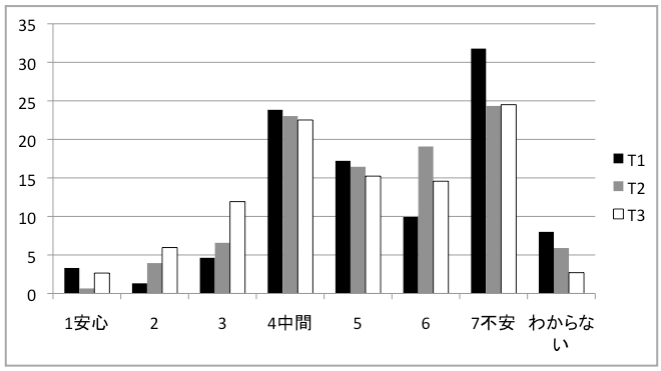

図 14　アメリカ産牛の BSE 感染への印象（%）

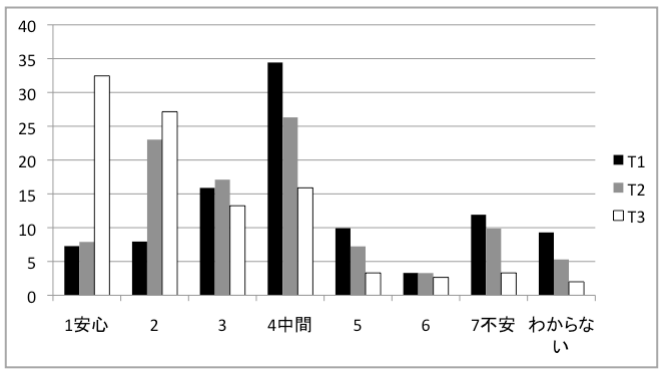

図 15　オーストラリア産牛の BSE 感染への印象（%）

（８）食品全般の安全に関する考え方

「BSEに限らず､食品全般についてお尋ねします｡「食品は100%安全でなければならない」という考え方について、どう思いますか」

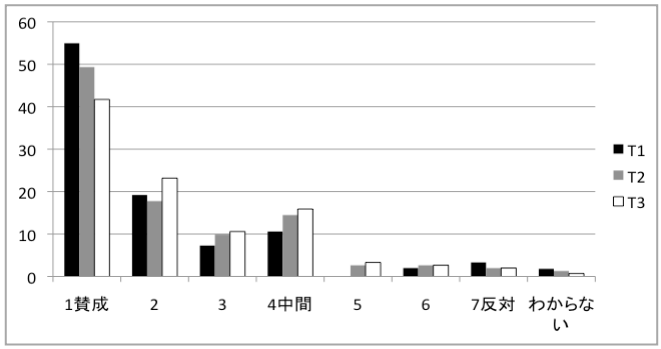

図 16　「食品は 100%安全でなければならない」という考え方について（%）

（９）専門家や行政への信頼感

「食の安全に関する専門家の意見は、信頼できると思いますか」

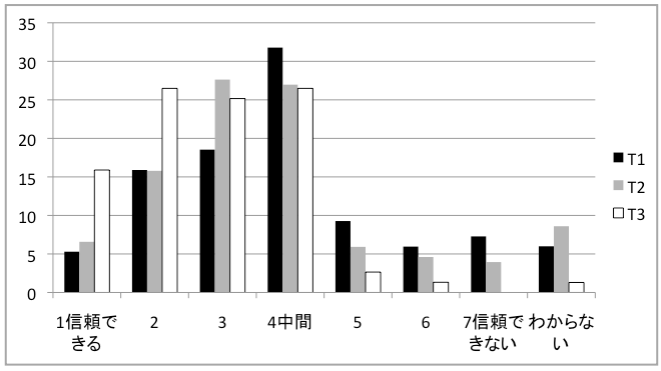

図 17　専門家の意見は信頼できるか（%）

「食の安全・安心に関する国（政府）や北海道（道庁）の取り組みについて、どの程度信頼していますか」

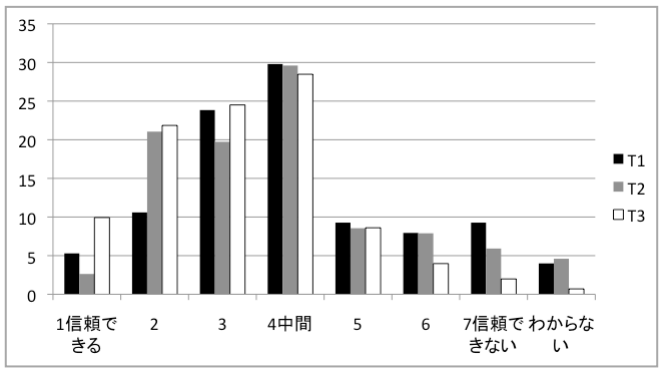

図 18　国（政府）の取り組みは信頼できるか（%）

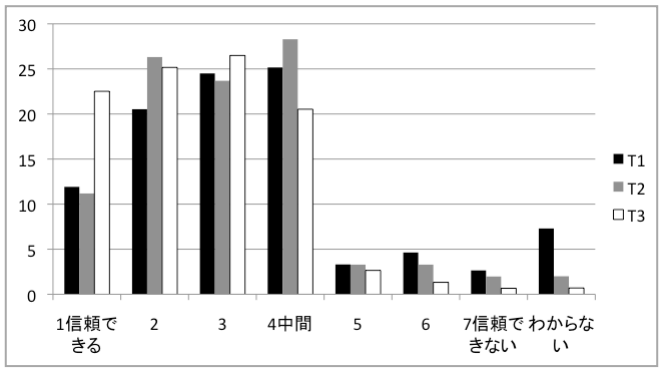

図 19　北海道（道庁）の取り組みは信頼できるか（%）

（10）BSE 問題に関するクイズ

情報冊子などによる情報提供や、専門家との質疑を通じた理解の深まりを確かめるため、アンケートでは、BSE 問題に関する知識を尋ねるクイズ形式の質問も行なった。大半の質問で、T2、T3 へと進むにつれ正解率が上昇したが、BSE 感染牛が最も多く確認された国を日・米・豪から選ぶ質問（正解は日本）のように、T3 でも誤答の多い質問もあった。

Q　食品のリスク評価を主に担当している国の機関は、次のどれだと思いますか

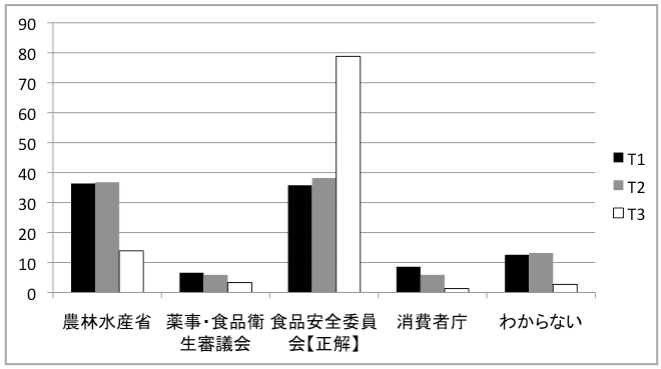

図 20　クイズ「リスク評価を担当する国の機関」への回答（%）

Q　日本で BSE 感染牛が初めて見つかったのはいつだと思いますか

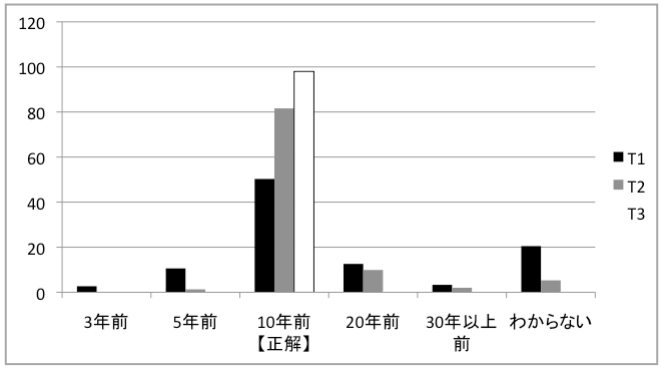

図 21　クイズ「日本で BSE 感染牛が初めて見つかった時期」への回答（%）

Q　日本人で、BSE が原因と思われる vCJD（変異型クロイツフェルト・ヤコブ病）への感染が確認された人は、何人いると思いますか

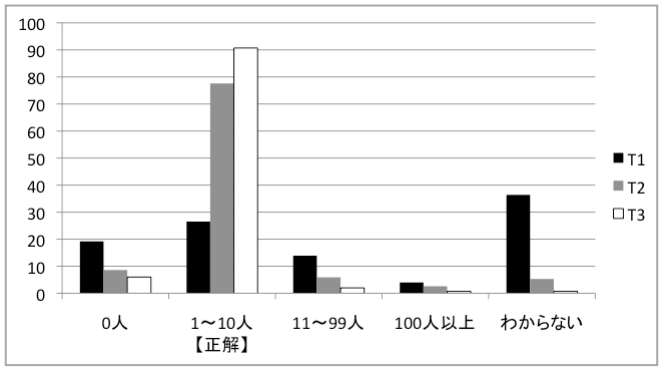

図 22　クイズ「vCJD への感染が確認された日本人の数」への回答（%）

Q　以下の国の中で、BSE 感染が確認された牛が最も多いのは、どの国だと思いますか

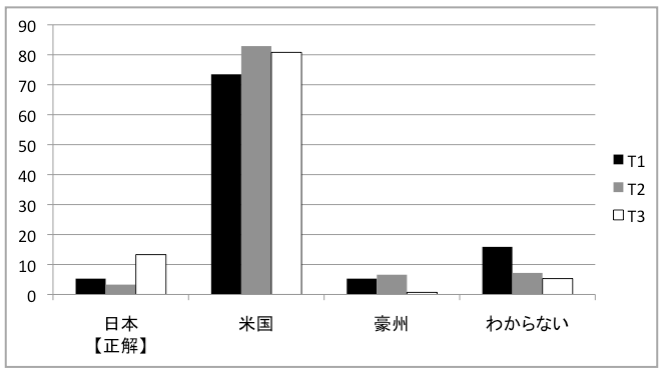

図 23　クイズ「日米豪の中で BSE 感染牛の確認数が最も多い国」への回答（%）

Q　これまでに日本で BSE の感染が確認された牛のほとんどは、次のどの月齢の牛だと思いますか

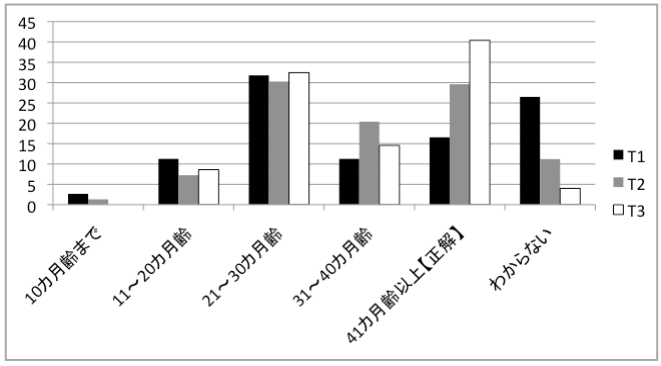

図 24　クイズ「大半の BSE 感染牛の月齢」への回答（%）

Q　牛が BSE に感染しないようにするために、日本ではどのような対策がとられていると思いますか。1 つだけ選んでください

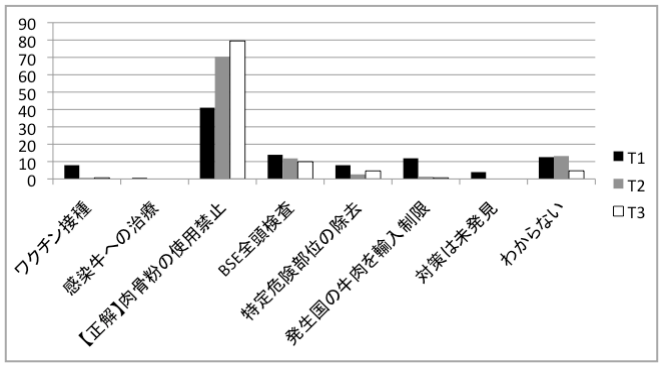

図 25　クイズ「日本で行われている牛の BSE 感染への対策」への回答（%）

「BSE 問題に関する討論型世論調査」協力者・実施者（順不同・敬称略）

討論イベント参加者　札幌市民 151 人の皆様
アンケート回答者　札幌市民 1,616 人の皆様

アドバイザー（情報冊子・アンケートに対する助言・指導は＊印の６人）
佐々木悟*（旭川大学経済学部教授、食品流通）
塩越康晴*（北海道消費者協会 事務局次長）
町村　均*（株式会社町村農場 代表取締役）
横山　隆*（農業・食品産業技術総合研究機構 動物衛生研究所 プリオン病研究チーム長、プリオン病研究）
ジェームズ・フィシュキン*（スタンフォード大学教授、政治学）
ロバート・ラスキン*（テキサス大学オースティン校准教授、政治学）
アリス・シュー（スタンフォード大学 Center for Deliberative Democracy 副所長）
田原敬一郎（未来工学研究所研究員、政策科学・参加型政策分析）

回 答 者
須藤純一（酪農学園大学特任教授、畜産学）
堀内基広（北海道大学大学院獣医学研究科教授、プリオン病研究）
町村　均（株式会社町村農場 代表取締役）

モデレーター　小笠原啓一　相沢佐矢子　蒲生恵美　畠山拓也　川本真奈美　坂本英明　小林竜子　藤井哲之進　白方通隆　岡本峰子　高田豊　酒井麻里　伏見和弘　岡田千秋　森岡和子　横田恒一　山口博美　本宮大輔　山田佳代子　川野寛

写　　真　大津珠子
映像記録　早岡英介
総合司会　滝沢麻理
通　　訳　小菅千絵

運営スタッフ　安芸朋子　池田誠　石川健介　金子由里香　柴田章子　月館彰人　福澤萌　藤田あさこ　山崎舞　渡辺瑞穂　古田ゆかり　長濱祐美

翻　　訳　若尾信也

実行委員会

実行委員長　杉山滋郎（北海道大学 CoSTEP 代表／大学院理学研究院、科学技術コミュニケーション・科学史）

副実行委員長　三上直之（北海道大学高等教育推進機構、科学技術コミュニケーション・社会学）

実行委員

蔵田伸雄（北海道大学大学院文学研究科、科学技術倫理）
佐藤和夫（酪農学園大学酪農学部、酪農経営学・農業経済学）
柳瀬　昇（駒澤大学法学部、公法学）
吉田省子（北海道大学大学院農学研究院、科学技術社会論）
平川全機（北海道大学大学院農学研究院、環境社会学）
鳥羽　妙（尚絅学院大学総合人間科学部、森林水文学・科学技術コミュニケーション）
斉藤　健（北海道大学 CoSTEP、科学哲学・科学技術倫理）

事務局スタッフ

郡伸子・三浦太郎・横川修（北海道大学大学院理学院 科学技術コミュニケーション研究室）

協　力　札幌市　北海道新聞社　北海道新聞情報研究所

主　催　BSE 問題に関する討論型世論調査実行委員会
北海道大学 高等教育推進機構 科学技術コミュニケーション
教育研究部門（CoSTEP）

BSE 問題に関する討論型世論調査は科学研究費補助金（22300301）および 2009 年度科学技術社会論・柿内賢信記念賞の助成を受けて実施しました。

本調査に関する資料は、ウェブサイト（http://forum.hucc.hokudai.ac.jp）でも公開しています。その他詳細については、下記の連絡先までお問い合わせください。

BSE 問題に関する討論型世論調査 報告書

2011 年 12 月 20 日

編集・発行　BSE 問題に関する討論型世論調査実行委員会
（実行委員長：杉山滋郎 北海道大学大学院理学研究院教授／CoSTEP 代表）

〒060-0817 札幌市北区北 17 条西 8 丁目
北海道大学高等教育推進機構 CoSTEP 内
電話/FAX　011-706-5320
E-mail　event@costep.hucc.hokudai.ac.jp
ウェブサイト　http://forum.hucc.hokudai.ac.jp/dp/